



証券コード6400

2022年12月期 第2四半期 決算説明資料

2022年8月9日

不二精機株式会社

おことわり

この開示資料に掲載されている当社の将来に関する計画などは、現在入手可能な情報による判断に基づいております。種々の要因により、これらの計画などが変動する可能性があることをご承知おきください。

(金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております)

1. <u>私たちの企業理念（使命、価値観、目指す企業像）</u>	P 2
2. <u>不二精機グループ ご案内</u>	P 3
・会社概要	
・事業構造の変遷	
・各事業の強みと中期方針	
・事業別主要製品（精密金型事業、精密成形品事業）	
・不二精機グループ拠点紹介	
3. <u>売上高推移（事業別、事業/分野別）</u>	P 9
4. <u>2022年第2四半期 実績</u>	P 12
5. <u>2022年12月期 業績予想と要因</u>	P 17
6. <u>株主還元</u>	P 23
7. <u>トピックス</u>	P 25

私たちの企業理念

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

『私たちの使命』（ミッション）何のために存在し、何をを目指すのか

全社員一人ひとりが、情熱を持って自律的に考えて動く、「不二＝2つとないオンリーワン」企業となり、お客様に安心をお届けすることを通じ、社会に貢献し、社員の幸福の実現を目指します！

『私たちの価値観』（バリュー）-社訓- 何を大切に考えるのか

- 「技術は命」－ 決して絶えることのない技術革新を継続しなければ企業として存続できず、社員の生活も守れません。
- 「良品は力」－ お客様にとって、最適な製品・サービスを提供することが、企業発展のための最高の力になります。
- 「誠意は道」－ 企業人である前に、一人の社会人として、常に誠意を持って人と接することは、すべての基本です。



『私たちが目指す企業像』（ビジョン）

考動で価値を創る

ひとりひとりが考えて動く“Kodoman”となり
新たな価値を創りだそう！



楽しく働きがいのある私の会社

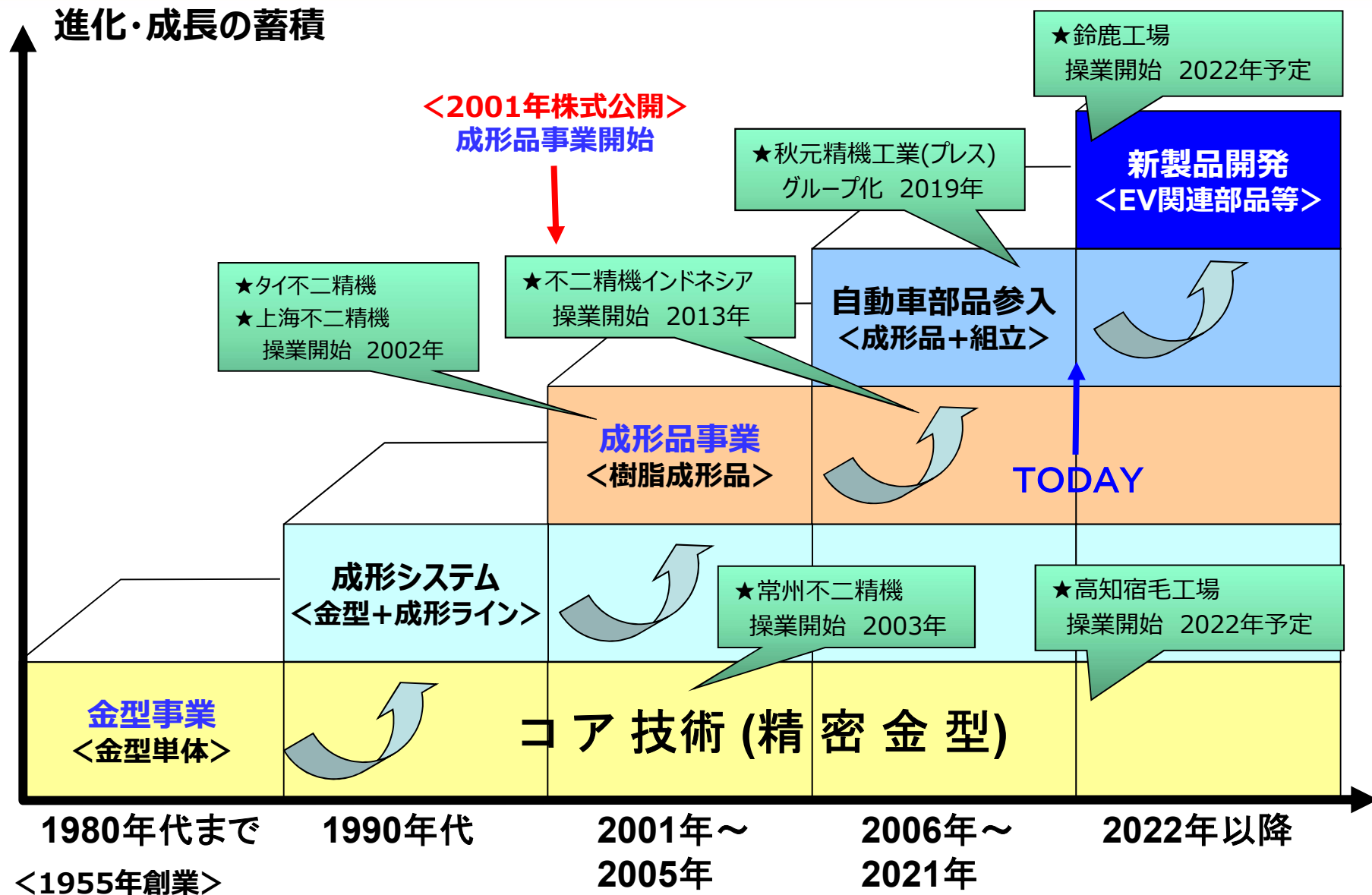
PRODUCT MOTHER
FUJI SEIKI

商号	不二精機株式会社 (FUJI SEIKI CO., LTD.)
市場区分	東京証券取引所・スタンダード (証券コード6400)
	<2001年8月店頭市場登録>
設立	1965年7月 (創業1955年3月)
本社	大阪府中央区瓦町4丁目8-4 井門瓦町第2ビル
代表者	代表取締役社長 伊井 剛
資本金	500百万円 (決算期12月)
従業員数(連結)	544人 (2022年6月30現在)
拠点	国内4拠点、中国2拠点、タイ、インドネシア
事業内容	精密金型および精密成形品の製造・販売

URL: <https://www.fujiseiki.com>



事業構造の変遷 <金型から金型+成形品へ> PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI



精密金型事業

《祖業であり競争力の源泉》

強み（金型設計ノウハウと加工技術）

- ①ハイサイクル（金型の開閉スピードが速い）
- ②多数個取り（1サイクルで多数の成形品の生産が可能）
- ③不良率・バラツキの極小化（生産工程自動化に寄与）
- ④長寿命（長期に亘り安定生産ができる）

長期間・大量に生産する注射器・点滴用品など生産工程が自動化されている医療関連分野では、成形品のコストダウンと安定生産に貢献しています。

参入障壁の高い自動車関連部品に
参入できた要因

精密成形品事業

《金型の競争力を活用した事業展開》

強み（海外展開力と現地対応）

- ①海外展開実績（タイ・インドネシア・中国）－2001年以来
- ②金型メンテナンスなどの対応が現地で可能（成形ラインの安定）
- ③品質管理体制の着実な整備（安定供給体制）
- ④顧客の日本での開発・購買部門との連携（現地での調整低減）

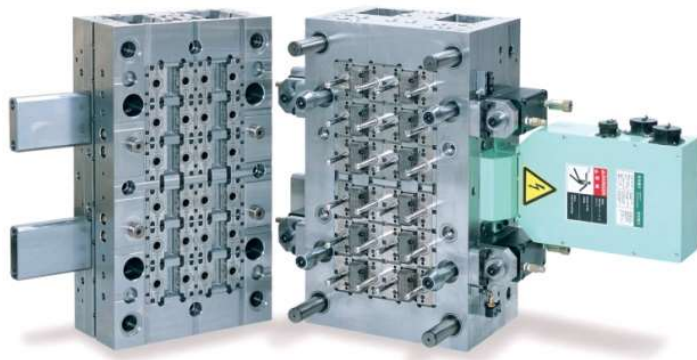
中期方針

- 高付加価値製品への集中（医療・食品・自動車関連）
- 研究開発投資の計画的な実施
- 生産性向上による利益率の改善

中期方針

- 自動車関連部品の増産（電気自動車関連に注力）
- 東南アジア市場での生産能力拡大

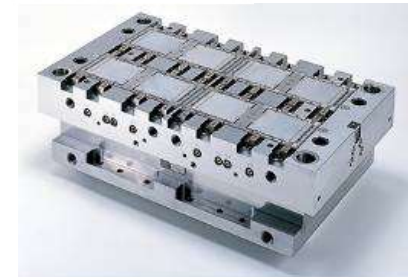
医療機器用金型



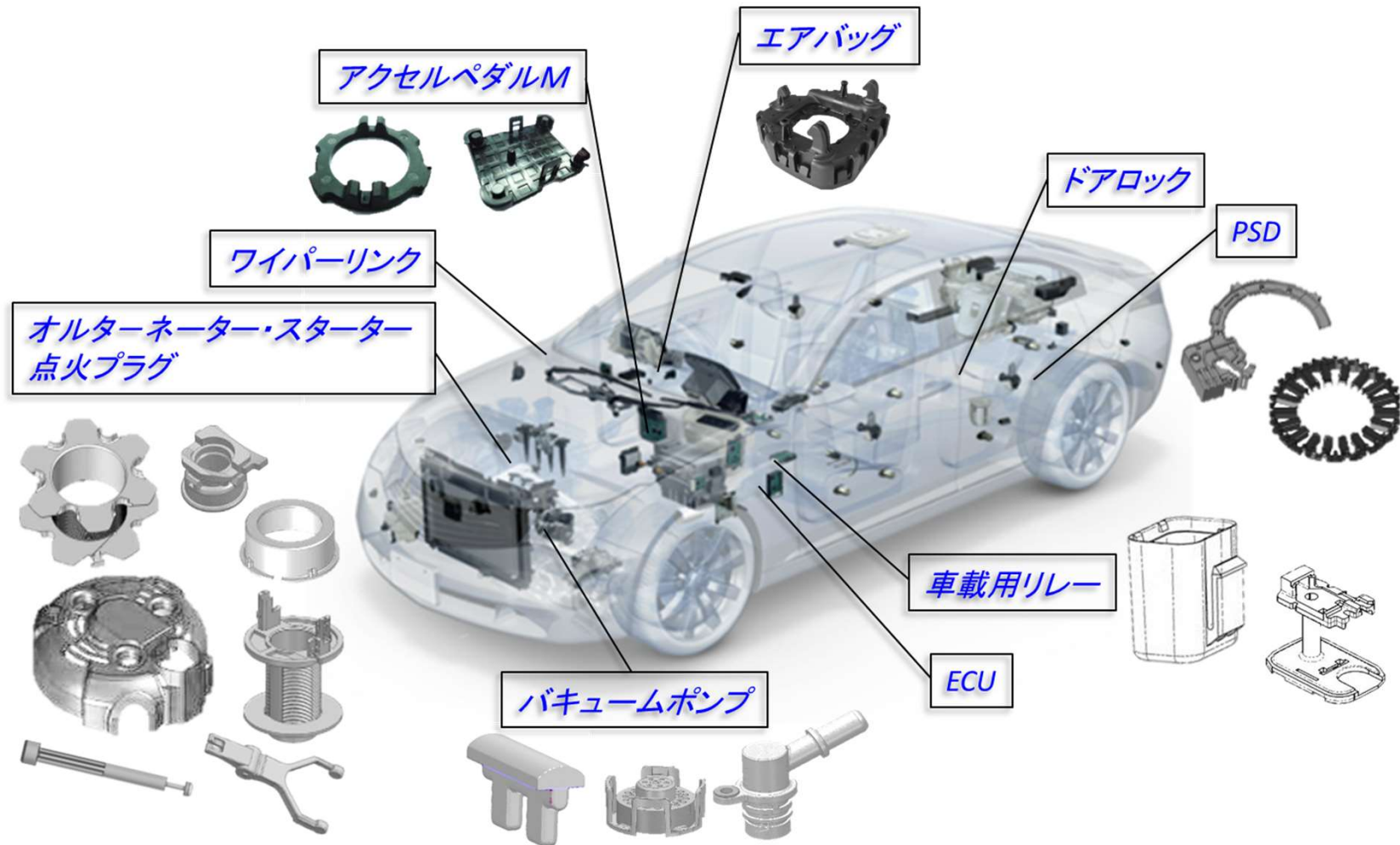
食品関連金型



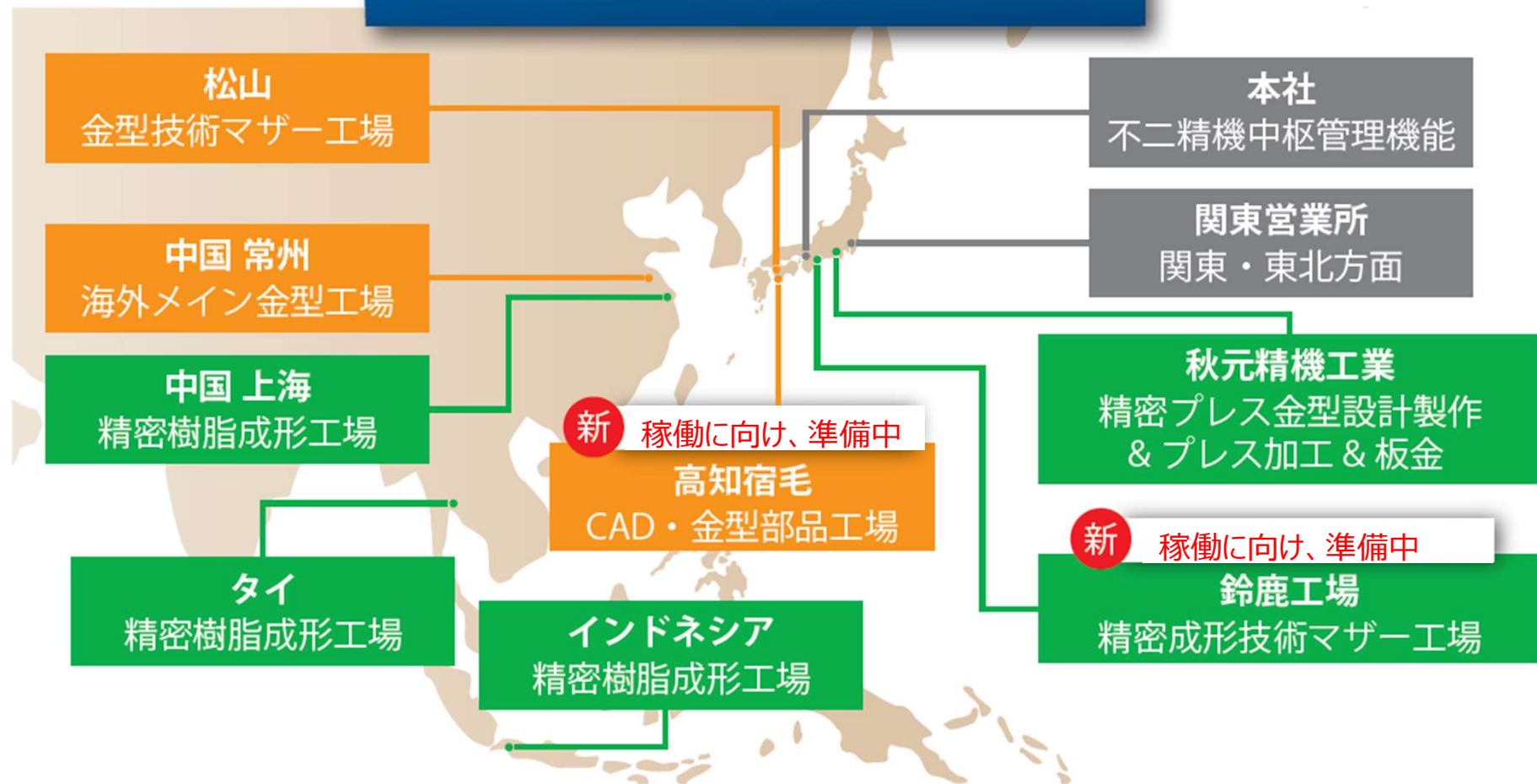
情報関連金型 など



主力の自動車関連部品

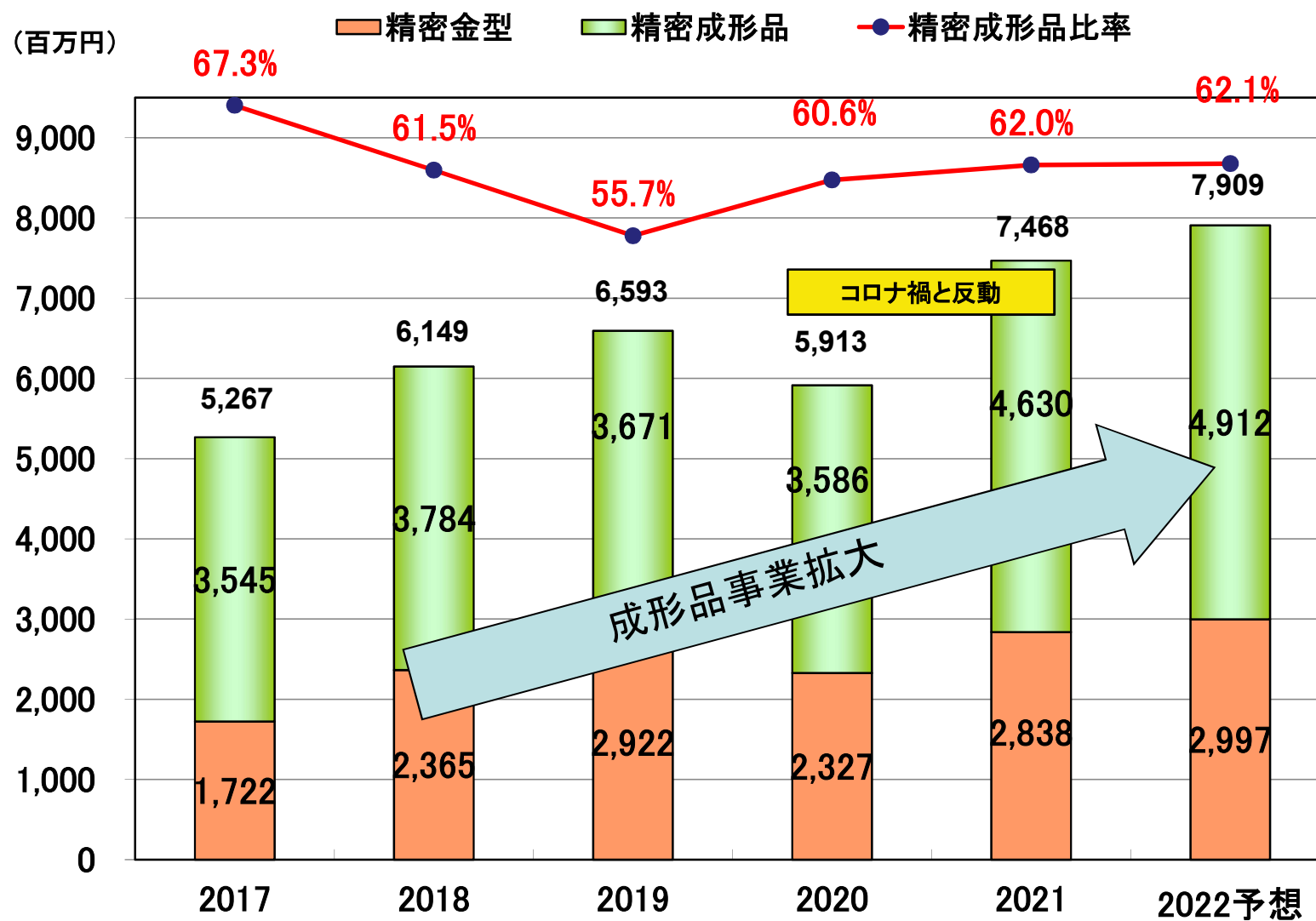


選ばれ続けるための
グローバル体制構築を目指します!



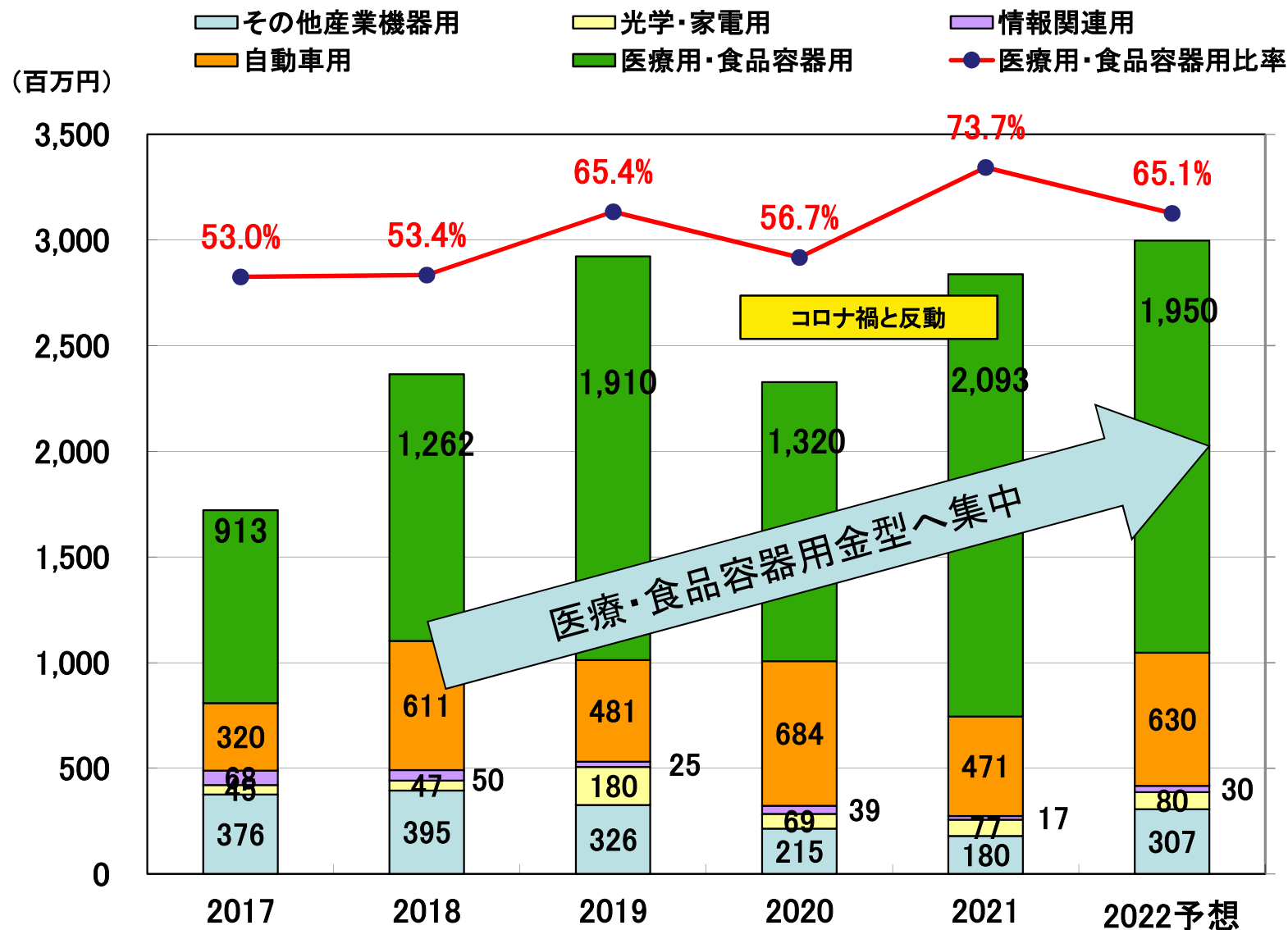
事業別売上高推移

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI



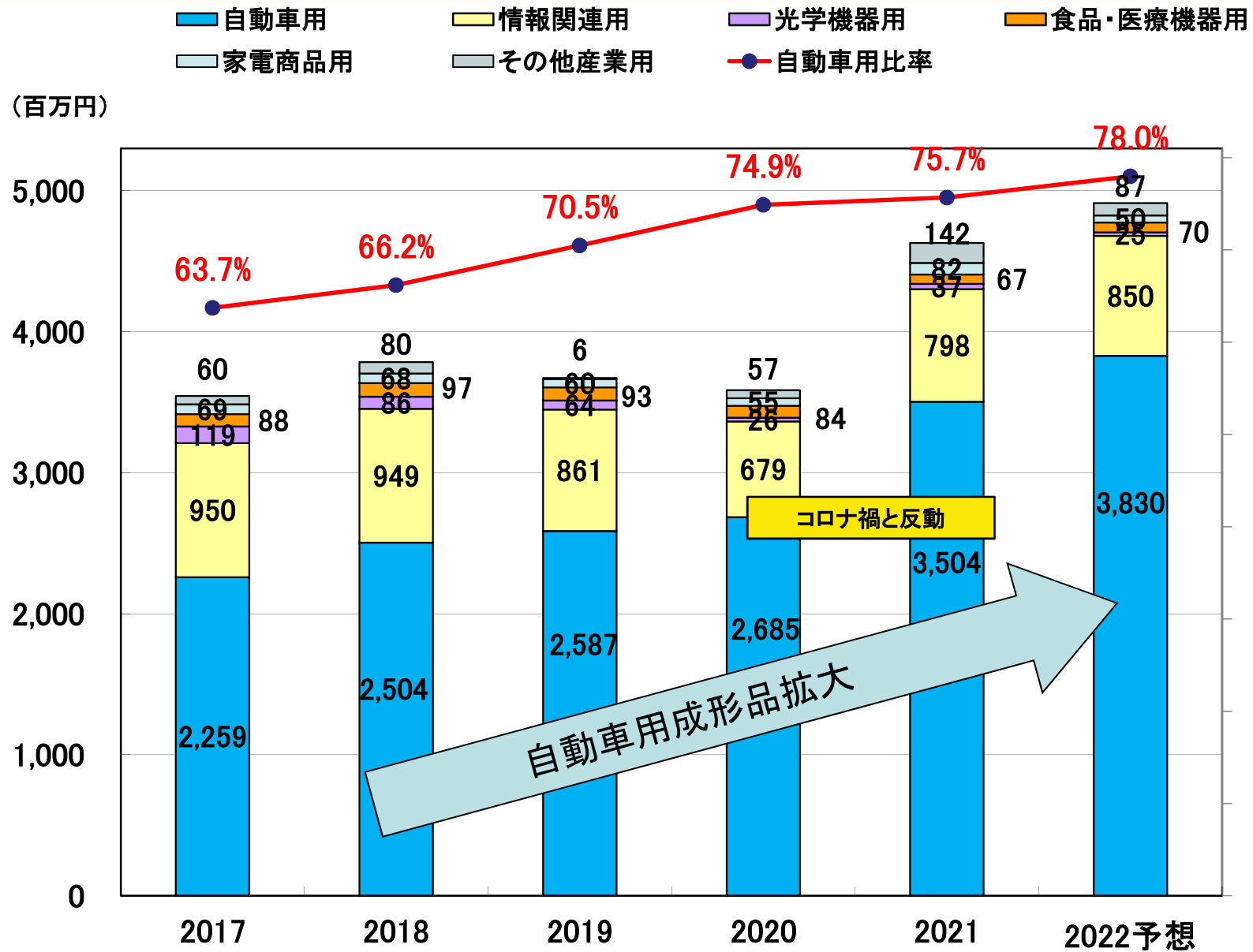
精密金型事業 / 分野別売上高推移

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI



精密成形品事業 / 分野別売上高推移

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI



2022年第2四半期 実績

《上場年度後最高益達成の反動と半導体不足の影響》



2022年第2四半期 損益ハイライト

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

コロナ禍の反動等による減収となったが、業績予想を上回る利益を確保

(単位:百万円)

	2021年(前期実績)		2022年(業績予想)		2022年(実績)					
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前期比		業績予想比	
							増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	3,788	100.0%	4,007	100.0%	3,742	100.0%	△46	△1.2%	△265	△6.6%
売上総利益	955	25.2%	826	20.6%	769	20.5%	△186	△19.5%	△57	△6.9%
営業利益	375	9.9%	218	5.4%	258	6.9%	△117	△31.3%	+40	+18.3%
経常利益	397	10.5%	193	4.8%	272	7.3%	△125	△31.6%	+79	+40.9%
当期純利益	366	9.7%	154	3.8%	165	4.4%	△201	△55.0%	+11	+7.1%

※「業績予想」は2022年2月14日に公表した予想値です。

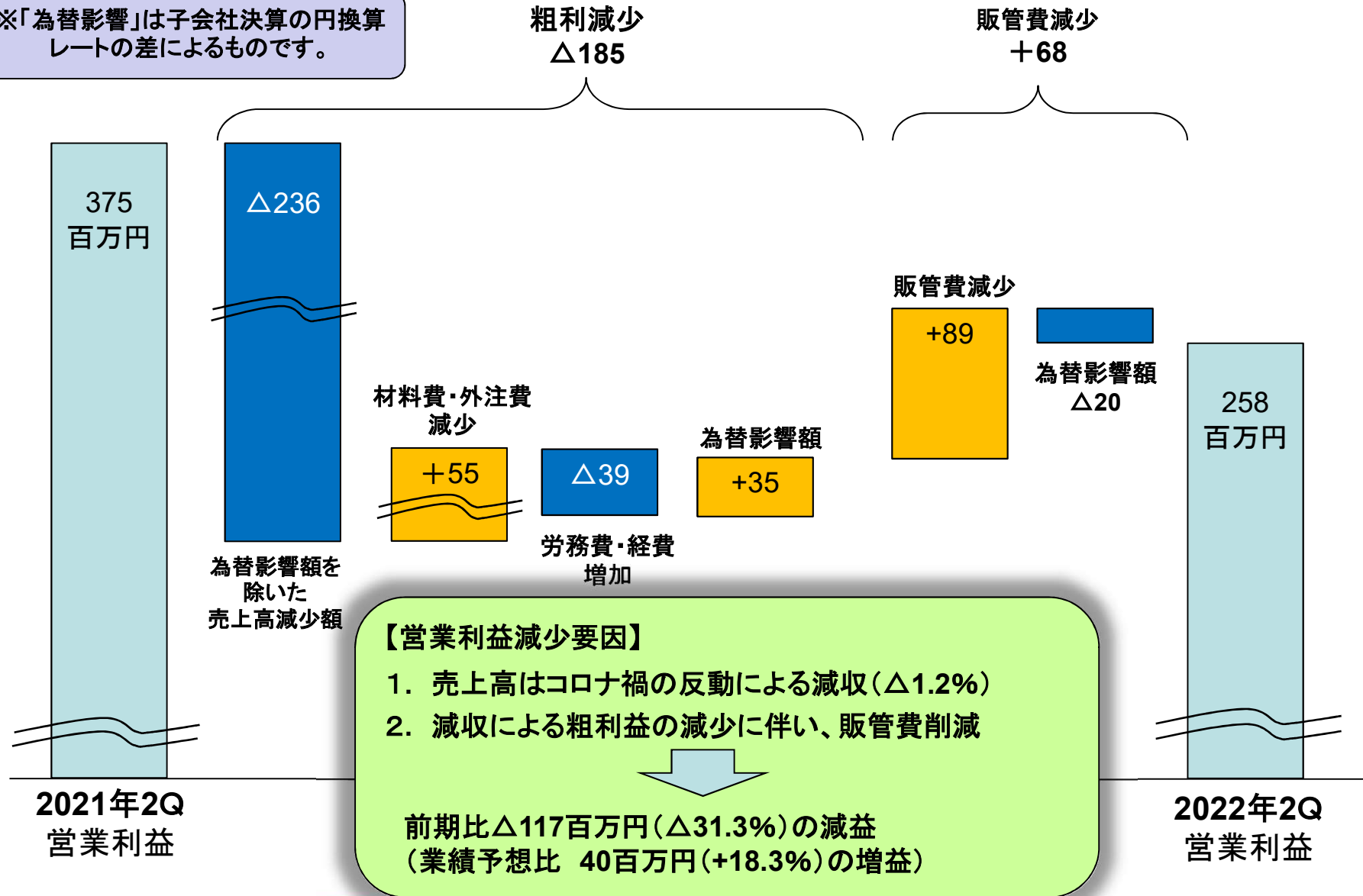
- * コロナ禍の反動、半導体不足の影響もあり、売上高は減少するも業績予想の営業利益は達成
- * 営業利益の業績予想達成を受け、円安の影響もあり、業績予想の経常利益も達成
- * 上海市のロックダウンの影響はあったものの、業績予想の当期純利益も達成

2022年第2四半期 営業利益

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

～対前期比増減要因

※「為替影響」は子会社決算の円換算レートによるものです。

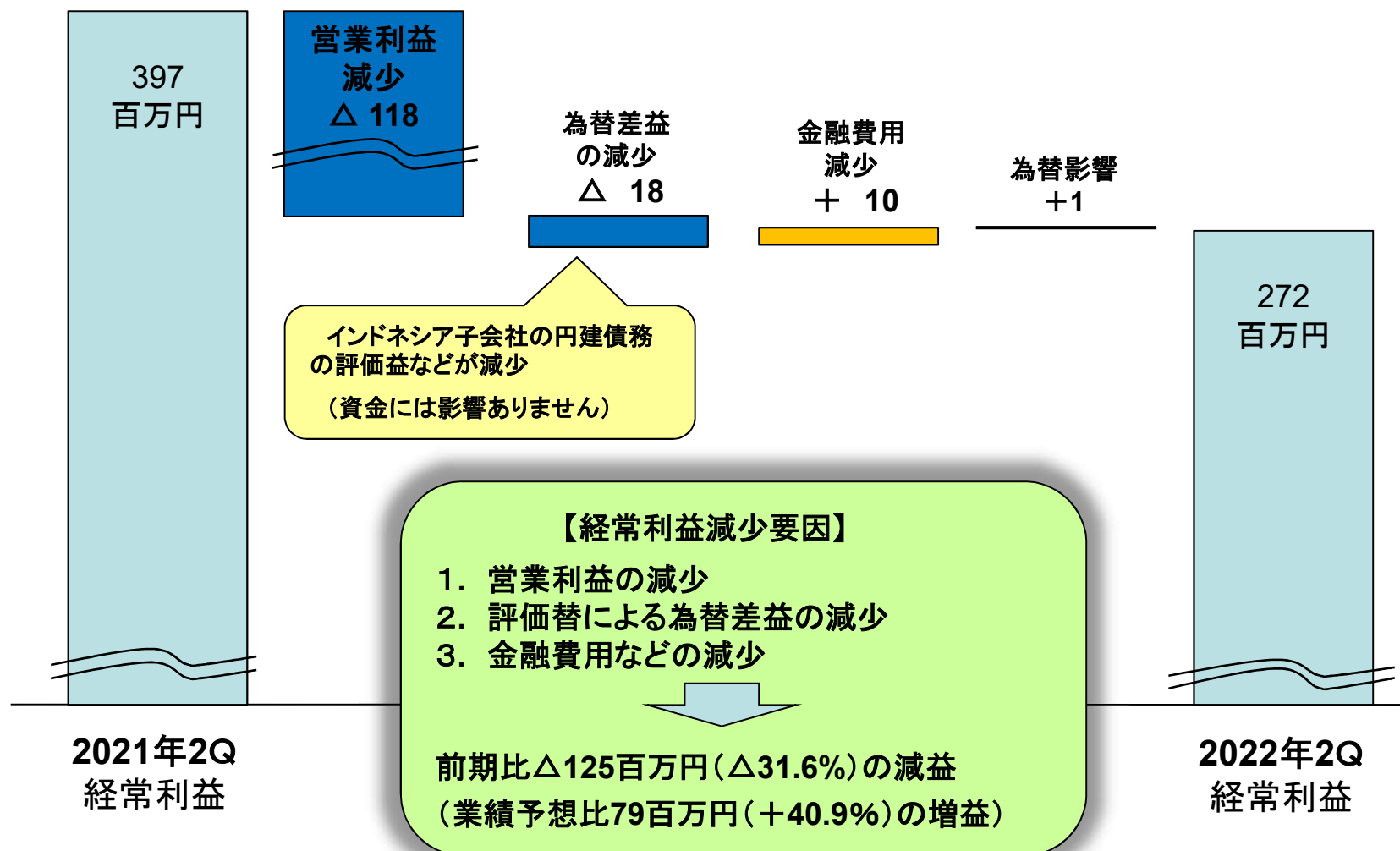


2022年第2四半期 経常利益

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

～対前期比増減要因

※「為替影響」は子会社決算の円換算レートによるものです。



2022年第2四半期 連結貸借対照表概要

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

(単位:百万円)		2021年度(前期)		2022年第2四半期			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	主な増減要因
資産	流動資産	4,038	49.4%	4,486	51.1%	+448	現預金、売上債権、棚卸資産の増加
	固定資産	4,140	50.6%	4,297	49.9%	+157	鈴鹿工場の設備投資による増加
資産計		8,178	100.0%	8,782	100.0%	+604	
負債	流動負債	4,834	59.1%	5,005	57.0%	+171	短期借入金、契約負債の増加
	固定負債	1,149	14.1%	1,167	13.3%	+18	長期借入金の増加
負債計		5,983	73.2%	6,172	70.3%	+189	
純資産計		2,195	26.8%	2,609	29.7%	+414	利益剰余金、為替換算調整勘定の増加
負債・資本計		8,178	100.0%	8,782	100.0%	+604	

有利子負債	3,711	45.4%	3,915	44.6%	+204	約定返済進むも、設備資金需要あり
-------	-------	-------	-------	-------	------	------------------

戦略的な設備投資とのバランスを勘案、有利子負債の計画的な削減を継続

2022年12月期 業績予想と要因

《鈴鹿新工場を拠点とし、EV関連等新製品開発に重点先行投資》



2022年度 業績予想

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

中期的受注拡大を目指し、EV関連等新製品の研究開発先行投資により減益予想

(単位:百万円)	2021年度実績			2022年度予想			2022年度予想の概要
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
精密金型事業	2,838	38.0%	22.0%	2,997	37.9%	5.6%	医療用関連分野金型の増加
精密成形品事業	4,630	62.0%	29.1%	4,912	62.1%	6.1%	自動車関連部品の増産
売上高	7,468	100.0%	26.3%	7,909	100.0%	5.9%	
売上総利益	1,742	23.3%	38.9%	1,685	21.3%	△3.3%	先行投資の減価償却費ほか経費の増加により利益率は低下
販管費	1,137	15.2%	17.0%	1,258	15.9%	10.7%	研究開発費および売上増加に伴う運送経費などが増加
営業利益	606	8.1%	113.9%	427	5.4%	△29.5%	先行投資の減価償却費、研究開発費ほかの増加により減益
経常利益	616	8.2%	331.1%	375	4.7%	△39.1%	前期の為替差益61百万円 減益要因
当期純利益	506	6.8%	409.6%	300	3.8%	△40.7%	前期の土地売却益78百万円 減益要因

【2022年度予想の変動リスク要因】 ・新型コロナの影響による顧客の稼働率の低下

業績推移実績および2022年度予想

PRODUCT MOTHER

FUJI SEIKI

(単位:百万円)

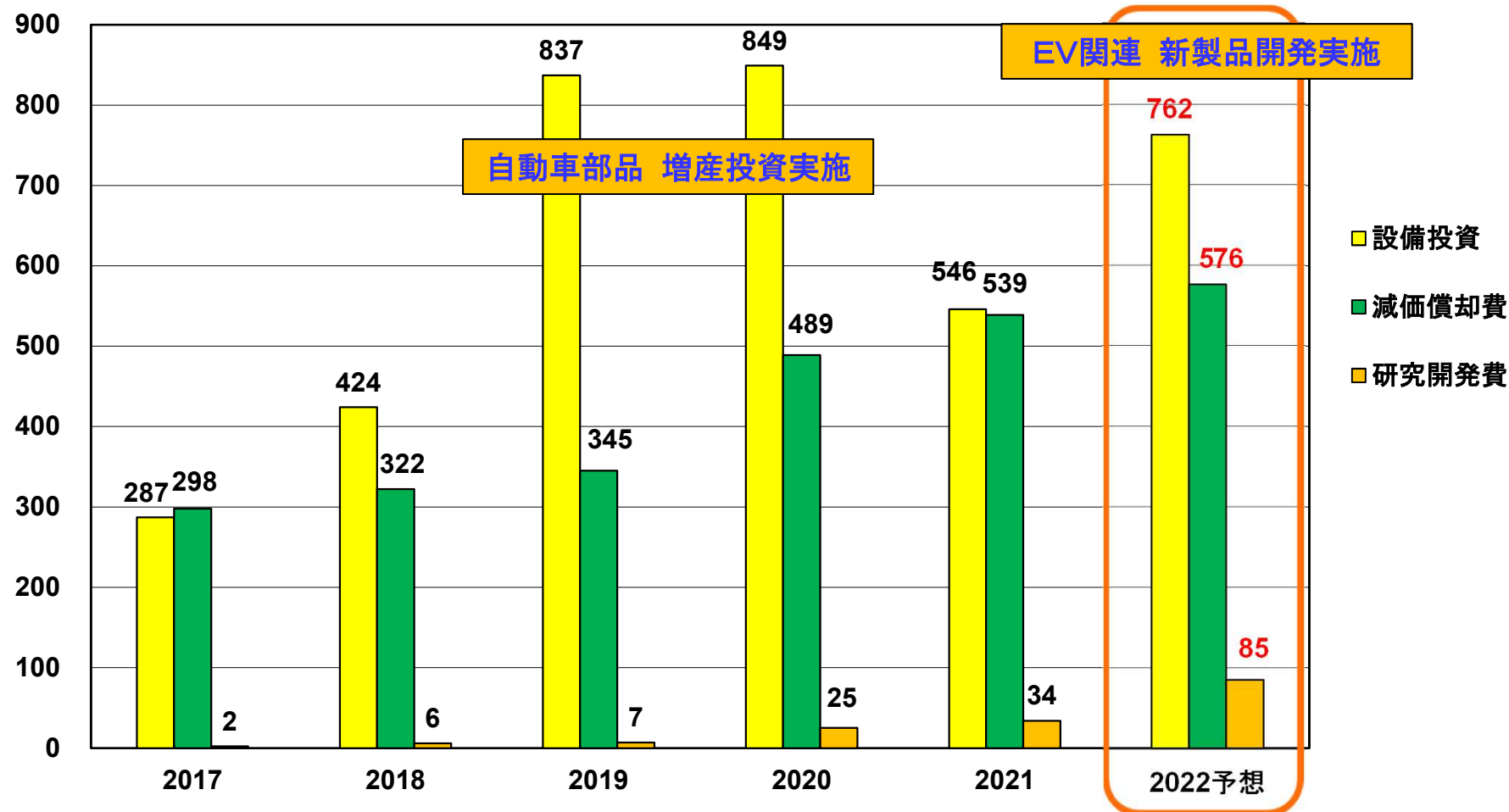
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年予想
売上高	5,267	6,149	6,593	5,913	7,468	7,909
営業利益	324	418	387	283	606	427
営業利益率	6.2%	6.8%	5.9%	4.8%	8.1%	5.4%
経常利益	141	267	342	142	616	375
当期純利益	122	178	290	99	506	300
1株当たり配当(円)	3.00	4.00	5.00	5.00	10.00	7.00
総資産	6,068	6,192	6,985	7,449	8,178	8,917
自己資本	1,114	1,348	1,612	1,659	2,196	2,744
自己資本比率(%)	18.4	21.8	23.1	22.3	26.8	30.8
1株当たり純資産(円)	147.03	174.48	204.34	208.71	275.51	338.5
自己資本純利益率(%) (ROE)	12.2	14.5	19.6	6.1	26.2	12.1
設備投資額	287	424	837	849	546	762
減価償却費	298	322	345	489	539	576
研究開発費	2	6	7	25	34	85

- ・2022年度は鈴鹿新工場を拠点としてEV関連等の新製品への研究開発費投資・設備投資を重点的に実施
- ・営業利益は、先行投資負担(減価償却・研究開発費)をこなし、2019年のコロナ禍前からの増益基調を予想

設備投資/減価償却費と研究開発費

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

(百万円)

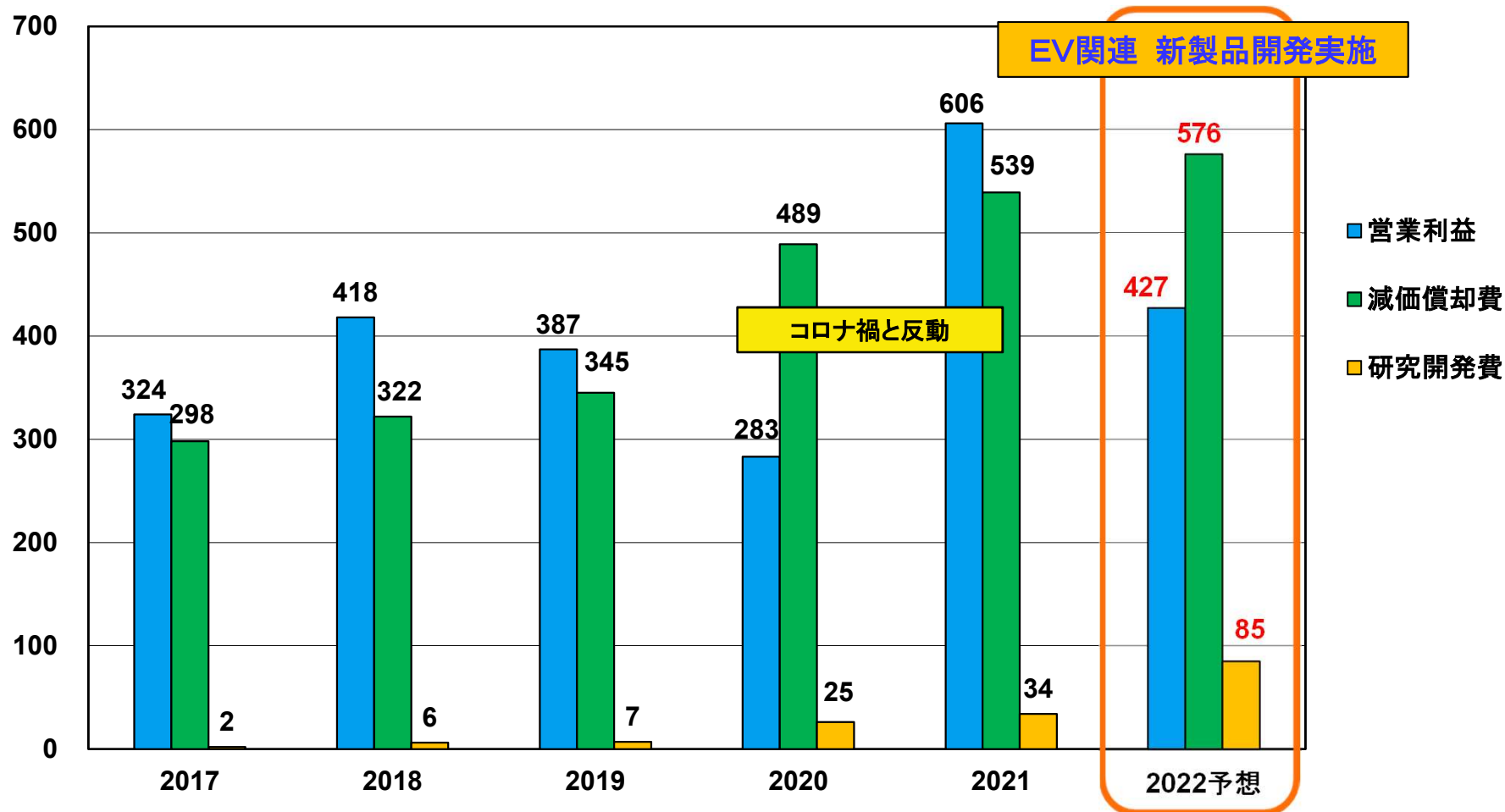


- ・2019年度からタイ・インドネシアを中心に、自動車関連成形品の受注増に対応した増産設備投資を実施
- ・2022年度は鈴鹿新工場を拠点としてEV関連等の新製品への研究開発費投資・設備投資を重点的に実施

営業利益と減価償却費・研究開発費

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI

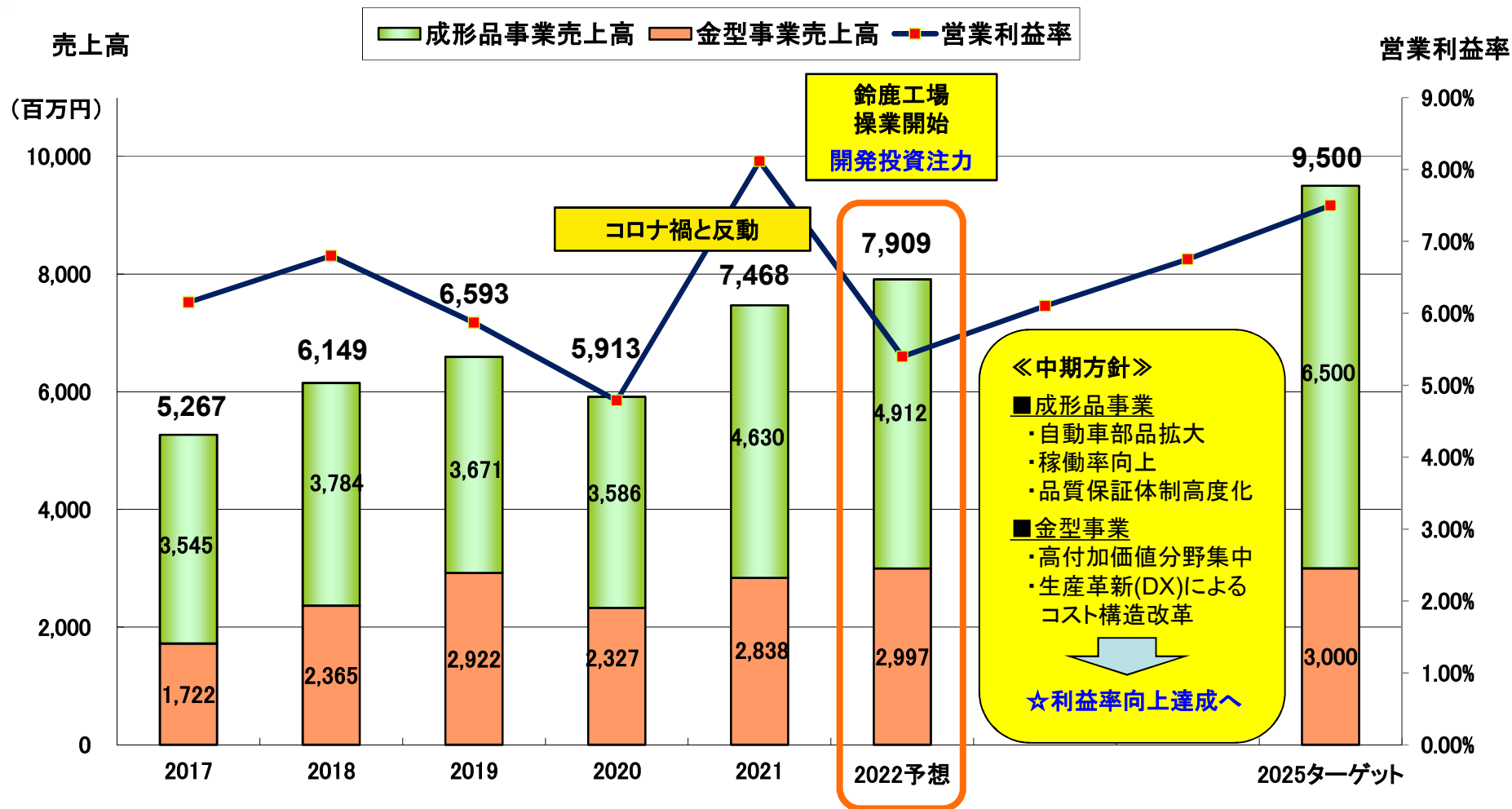
(百万円)



- ・2022年度は鈴鹿新工場を拠点としてEV関連等の新製品への研究開発費投資・設備投資を重点的に実施
＜2021年度比 減価償却費+研究開発費で88百万円の減益要因＞

業績推移 実績と予想&ターゲット

PRODUCT MOTHER FUJI SEIKI



- ・2020年度は、コロナ禍による大幅な減収減益、2021年度は、反動もあり自動車部品関連等が急回復
- ・2022年度以降、自動車部品拡大の中期方針達成に向け、EV関連等の新製品開発の先行投資実施

株主還元



経営体質を強化しつつ安定した配当を継続することを基本方針としております

配当の経緯

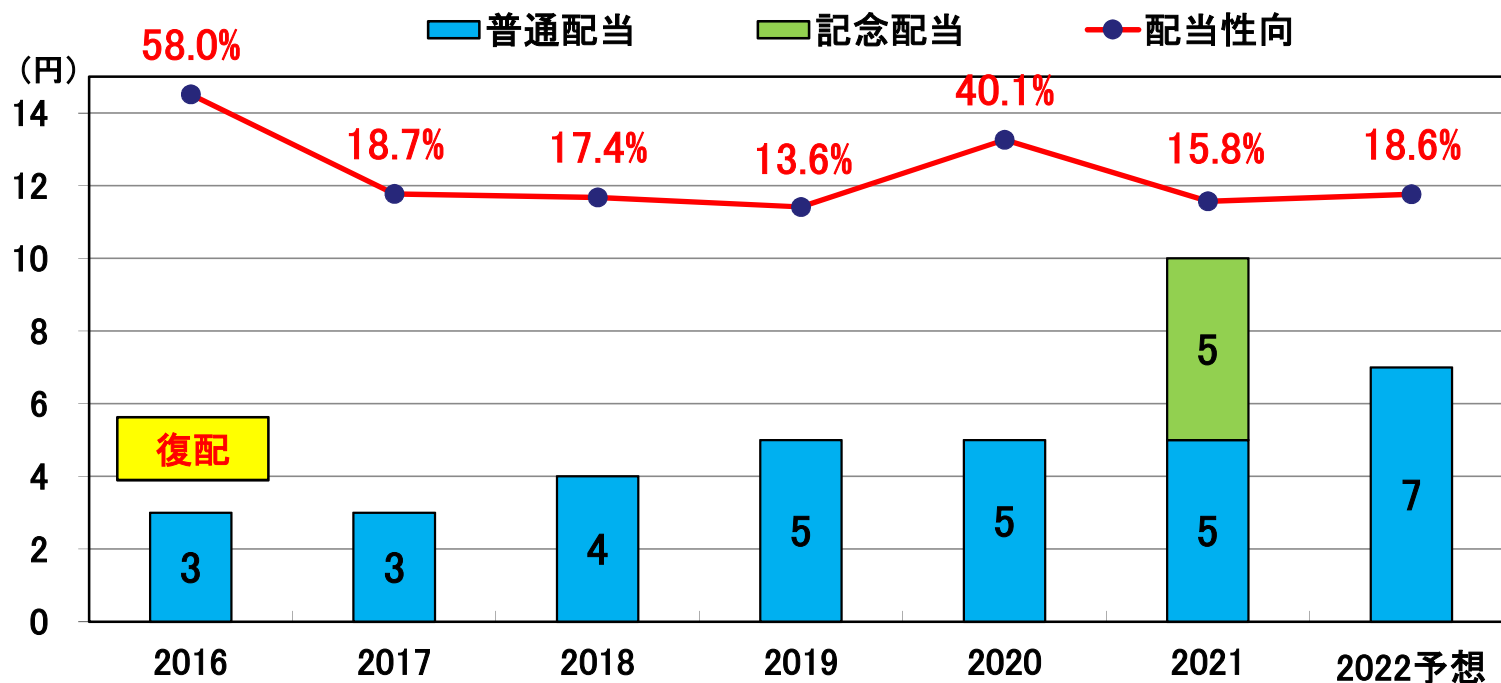
2016年度：インドネシア子会社の営業損益の黒字化を機に13期ぶりに復配

2018年度：1株あたり3円から4円へ増配

2019年度：1株あたり4円から5円へ増配

2021年度：上場年度後の最高益を記念し、記念配当5円を含め1株あたり10円の配当を実施

2022年度：1株あたり7円の配当実施を予想。



トピックス



TOPICS

従業員に対する譲渡制限付株式を活用した
インセンティブを実施

■制度概要

- ・ 処分する株式の種類
当社普通株式 100,000株
- ・ 処分価額
1株につき407円
- ・ 処分総額
40,700,000円
- ・ 処分先及びその人数並びに処分株式数
取締役4名 9,500株
監査役3名 2,300株
取締役を兼務しない執行役員1名 1,200株
従業員131名 87,000株
- ・ 処分期日
2022年5月18日

当社は、2022年4月の取締役会において、当社に勤務する全ての役員、従業員を対象に、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度を導入することを決議しました。譲渡制限付株式を活用したインセンティブの付与は、2019年に続いて今回で2度目となります。当社株式を所有することで経営参画意識を高め、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることが目的です。

当社の「私たちが目指す企業像」(ビジョン)の中心には「私」がいます。すべての役員、従業員、「私」が当社株式の所有を通じて、なお一層、経営参画意識を高め、当社グループの企業価値向上に取り組むことを期待しております。

自己資本を活用することで、自己資本の改善も期待できます。